

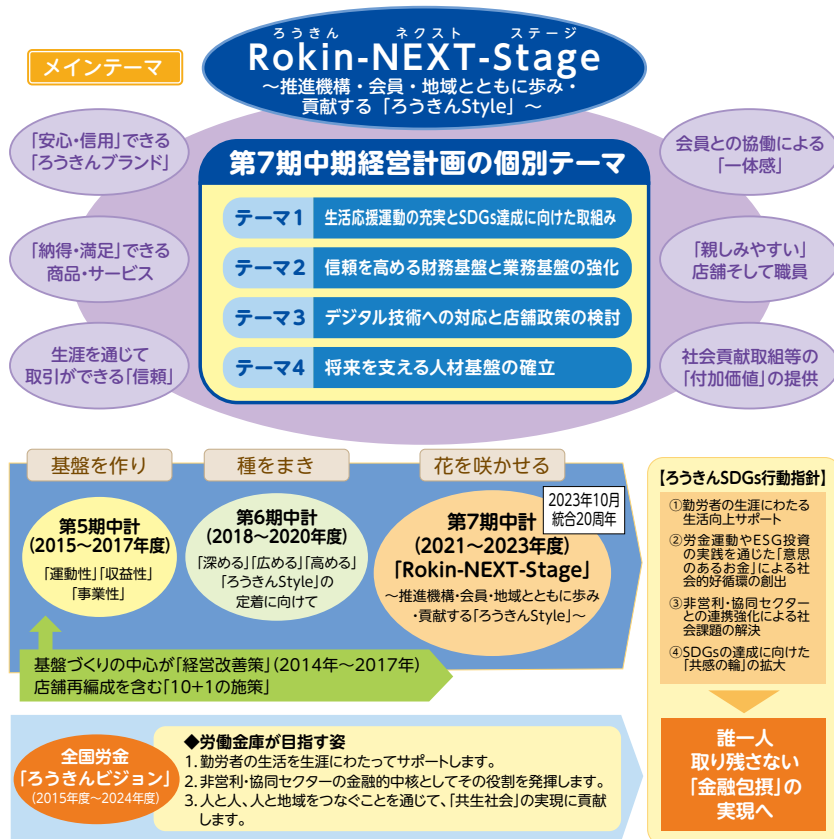
# 第7期中期経営計画・2021年度事業計画

「少子高齢化・人口減少・老後資金 2,000 万円問題」「マイナス金利政策の長期化」「他業態も参入しての金融競争」「IT・デジタル技術の進展」に加え、「新型コロナウイルス感染症」が生活や働き方にもたらす影響等、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。これは職域や自宅での提案、セミナーを中心とした当金庫の事業スタイルに直接影響を与えるものであり、今後の労金運動の進め方も左右する重要な課題です。

2021 年度からスタートする第7期中期経営計画は、このような環境の変化に対応し、「生活応援運動・労金運動」とともに、「誰一人取り残さない金融包摂」の実現をめざすものです。そのため、デジタル化の対応、財務・業務基盤の改善を図るとともに、店舗・人材基盤の充実を図る3年間としてまいります。

2023 年 10 月の統合 20 周年に向け、メインテーマである「Rokin-NEXT-Stage 推進機構・会員・地域とともに歩み・貢献する『ろうきんStyle』」に取組み、福祉金融機関としてのろうきんの役割を果たしてまいりますので、推進委員会・会員・関連団体の皆さまのご支援、ご協力をお願いいたします。

## 私たちがめざすべき姿（Rokin-NEXT-Stage）



### 主要計数目標

(単位：百万円、%)

| 項 目             | 2021年度 |
|-----------------|--------|
| 預 金 年 間 増 加 額   | 40,000 |
| 貸 出 金 年 間 増 加 額 | 40,000 |
| 預 貸 率 ( 平 残 )   | 58.29  |
| コ ア 業 務 純 益     | 4,031  |
| 当 期 純 利 益       | 2,809  |
| 貸 出 金 利 回 り     | 1.48   |
| 預 金 利 回 り       | 0.08   |
| コ ア R O A       | 0.16   |
| コ ア O H R       | 80.67  |
| 自 己 資 本 比 率     | 9.41   |

※コアROA：総資産平残に対するコア業務純益の比率。総資産をいかに効率的に金庫本業の収益に結び付けているかを示す指標で、高いほど収益性が高いといえます。

※コアOHR：コア業務粗利益に対する経費の割合。コア業務粗利益とは、業務粗利益より国債等債券売却損益を控除したもので、数値が低いほど金庫本業の効率性が高いことを示します。

### 2021年度事業計画 <4つのテーマ>における取組み

| テーマ                         | 取組み                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <1> 生活応援運動の充実とSDGs達成に向けた取組み | ① 会員と協働した「生活応援運動」の展開 ② SDGs 達成に向けた取組み<br>③ 多発する自然災害時における金融機能の発揮<br>④ 多様な生活様式に対応した商品・サービスの提供<br>⑤ 営業スタイルの革新と向上、教宣活動の多様化                                                                                                                                      |
| <2> 信頼を高める財務基盤と業務基盤の強化      | ① 「リスクアベタイト・フレームワーク」に基づいた事業運営<br>② 預貸収支、役務収支改善に向けた施策の実施<br>③ 余裕金運用によるリスクの分散、収益機会の拡大<br>④ 経費予算の適正化、費用対効果の発揮 ⑤ 会計基準や税制の改正に対する的確な対応<br>⑥ 「お客さま本位の業務運営」の実践 ⑦ 業務改革や事務の集中化、事務効率化の推進<br>⑧ 事務リスクへの対応、マネロン・反社勢力等への取組み<br>⑨ コンプライアンス態勢の充実、監査機能の強化 ⑩ 災害時等における危機管理体制の強化 |
| <3> デジタル技術への対応と店舗政策の検討      | ① デジタル技術を駆使した事業の変革<br>② 総合的な店舗・チャネル政策(店舗機能・運営体制)の検討                                                                                                                                                                                                         |
| <4> 将来を支える人材基盤の確立           | ① 労働金庫にふさわしい「組織風土」の確立<br>② お客さまの期待に応える人材の育成                                                                                                                                                                                                                 |